

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理事務事業(損益勘定)	新規/継続	継続事業	整理番号	7501001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容			
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部総務課		
	項		連絡先	(078)918-5064		
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法、水道法、労働基準法ほか		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	水道ビジョン					

事業の目的	対象(誰を・何を)	水道使用者及び職員
	意図(どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制強化、職員の水道技術知識の向上、経営基盤強化による安定給水を図る。 ・市民の水道水への関心を高め、理解を深める。 ・職員の福利厚生、安全衛生を充実させる。

事業内容	水道事業の予算決算及び出納事務 事業の経営計画の進捗管理 【実施内容】 21年度 水道ビジョン作成委託(課題・検討内容を基に素案作成) 22年度 水道ビジョン検討委員会 5回開催、23年度～32年度を計画期間とする水道ビジョン及び水道事業経営計画を策定 23年度 水道事業経営計画に基づく、進捗管理 日本水道協会関連の連絡調整及び研修会への派遣 【受講実績】 21年度 19種 29名 延32日 22年度 17種 23名 延43日 23年度 15種 20名 延40日(見込) 危機管理マニュアルの策定、緊急時応援体制の充実 【実施内容】 危機管理マニュアルの見直し、相互応援協定東播磨ブロックでの情報伝達訓練実施 水道事業のPR(6月及び12月の広報紙の発行・新聞折込、ホームページの更新事務、施設見学の実施、「水道週間」及び「水の週間」に実施する利き水やパネル展示などの街頭啓発、小学校4年生約3,000人へのアンケート調査・標語の募集など) 【実施内容】 21年度 広報紙発行部数 235,350部、街頭啓発 8月5日(水) 明石駅コース 利き水参加件数 528人 ホームページアクセス件数 22,192件/年、施設見学数 延 487人、標語応募数 1,130件 22年度 広報紙発行部数 233,350部、街頭啓発 6月2日(水) 明石駅コース 利き水参加件数 662人 ホームページアクセス件数 21,495件/年、施設見学数 延 810人、標語応募数 884件 23年度 広報紙発行部数 230,000部(見込)、出張授業5校(見込)、標語応募数 1,443件 ホームページアクセス件数 23,000件/年(見込)、施設見学数 延 1,000人(見込) 職員の労務管理・健康管理・福利厚生・安全衛生に関する事務(健康診断実施・職場巡視) 【実施内容】 安全衛生委員会開催 21年度 11回、22年度 11回、23年度 12回(見込) 公用車の管理(水道部が管理する公用車の車検等維持管理) 【管理台数】 21年度 41台 22年度 38台 23年度 37台(見込)
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	アルバイト	0.00
21決算	393,956	275,354	669,310	0	0	667,241	2,069	正規	9.00	アルバイト	0.00
22決算	372,269	269,556	641,825	0	0	636,175	5,650	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	261,435	272,740	534,175	0	0	525,091	9,084	任期付	1.00	合計	10.00

22年度決算明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
		旅費、被服費、備用品費、修繕費	日本水道協会関連旅費及び水道事業PR資材、事務用品、庁舎維持管理等		6,042		旅費、被服費、備用品費、修繕費
	委託料	財務システム保守、広報紙製作費等	15,553		委託料	財務システム保守、広報紙製作費等	8,570
	負担金、補償費	庁舎維持管理、契約及び工事検査事務等負担金	66,012		負担金、補償費	庁舎維持管理負担金、事故補償費等	37,190
	消費税及び地方消費税	水道事業に係る消費税等納税額	85,312		消費税及び地方消費税	水道事業に係る消費税及び地方消費税	90,000
	過年度損益修正損、予備費	過年度分退職給与引当金等	188,102		過年度損益修正損、予備費	過年度分退職給与引当金等	105,000
	その他	燃料費ほか	11,248		その他	燃料費ほか	11,865
	合計		372,269		合計		261,435

整理番号	7501001	事務事業名	管理事務事業(損益勘定)
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	水道施設見学者割合	水道事業の情報提供の一環として給水人口をベースに水道施設見学者を数値化する。 (見学者数 / 給水人口) × 1000	人/1000人	2	3	3
	経常収支比率	収益性を見る最も代表的な指標である。 [(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)] × 100	%	107.0	106.6	104.1
指標で表せない成果						
・安全衛生委員会の定期開催(平成22年度 11回開催)の実施により、健康管理など職員の安全衛生に関する意識の向上が図られた。 ・部内の係長及び工事長による危機管理職場リーダー会議を定期開催(平成22年度 6回開催)するとともに、危機管理計画の見直しを行うなど、職場内での危機管理の向上が図られた。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法において、水道事業は原則として市町村が経営するものとされており、市が本来行う事務である。また、ライフラインとしての役割を果たすため、安定給水を行う上での危機管理は勿論のこと持続可能な経営を行っていくため、計画的に事業を実施していく必要がある。 加えて、水道法では、利用者に水道事業についての情報提供を義務付けており、様々な媒体を通じて積極的に情報提供を行い、水道事業についての理解を深めてもらう必要がある。
	有効性	やや高い	水道事業のPRとして、主に小学生を対象に水道事業見学会を実施するとともに、今年度から市内の小学校4年生を対象に社会科の授業と連携して出張授業を実施している。将来の利用者である小学生に対する事業PRとして有効である。 経常収支比率は100%を超えており収益性に問題はない。経常収支比率をさらによくするためのポイントは支払い利息の軽減であるので、企業債残高を抑制していく必要がある。
	効率性	やや高い	毎年度、職員数を削減しており、4月1日現在の職員数の比較では、今年度は前年度と比べ6名減少したなかで、事業を実施している。 今後、ホームページ等を活用し、積極的に情報提供をしていく必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性、効率性もやや高い状況であるが、水需要低下により料金収入も減少しているため、コストの削減を図りながら、当面は現状の規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	職員数が減少する中、委託化、再任用職員の活用など効率化を図る必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成23年度から10年間で期間とする水道ビジョンを策定しており、今後、水道ビジョンの実施計画である水道事業経営計画により進捗管理を行うとともに、5年に1回の見直しを行う。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	固定資産運営経費	新規/継続	継続事業	整理番号	7501002
		分割/統合			
関連予算科目	会計	水道事業会計			
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。			
	項				
	目				
	事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向					
個別計画					
		事業所管課	水道部総務課		
		連絡先	(078)918-5064		
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道部の所有する固定資産及び建設改良事業の財源として借り入れた企業債利息
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公営企業法施行規則に従い、有形固定資産に係る減価償却費を正確に費用計上すること。 また、事業を行ううえで不要となった資産を売却及び廃棄処分することにより以降の費用の適正化を図る。 支払利息は、後年度負担の必要性などを鑑み、建設改良事業費を精査することによって借入額を抑制し、費用の逡減を図る。

事業内容	地方公営企業法施行規則により、水道事業の所有する償却資産を毎事業年度減価償却する。 減価償却費 【平成21年度実績】 1,523,027,611円（参考）21年度末固定資産残存価額 35,785,120,585円 【平成22年度実績】 1,514,263,703円 【平成23年度予定】 1,599,873,000円
	固定資産の廃棄・撤去処分により発生する、除却費（残存価額）を費用計上する。 固定資産除却費【平成21年度実績】 146,211,159円【平成22年度実績】 97,589,140円 【平成23年度予定】 77,000,000円
貯蔵品に分類される資産（管、弁栓類）が変質又は滅失したことにより価値が減少したものを、その相当分を費用計上する。 たな卸資産減耗費【平成21年度実績】 8,655円【平成22年度実績】 36,819円【平成23年度予定】 300,000円	
資産（土地、車両等）を売却する際に、売却価格が帳簿価額（残存価額）より少ない場合にその差額を費用計上する。 固定資産売却損（特別損失）【平成21年度実績】 0円【平成22年度実績】 0円 【平成23年度予定】 5,000,000円	
資産を廃棄・撤去する際に、実際に発生する撤去工事等の費用で、21年度は伊川谷浄水場跡地売却による、除却費を特別損失として費用計上した。 固定資産除却損（特別損失）【平成21年度実績】 371,611,658円【平成22年度実績】 0円 【平成23年度予定】 0円	
前年度以前に借り入れた企業債の利息を支払う。（支払先：財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構） 支払利息 【平成21年度実績】 374,660,248円【平成22年度実績】 365,639,523円 【平成23年度予定】 359,000,000円	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	2,415,520	0	2,415,520	0	0	2,415,520	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
22決算	1,977,529	0	1,977,529	0	0	1,977,529	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	2,041,173	0	2,041,173	0	0	2,041,173	0	任期付	0.00	合計	0.00

22年度決算明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算明細	区分（節）	内容	金額
	減価償却費	水道施設に係る減価償却費	1,514,264		減価償却費	水道施設に係る減価償却費	1,599,873
固定資産除却費	水道施設の除却に要する費用	97,589	固定資産除却費	水道施設の除却に要する費用	77,000		
たな卸資産減耗費	貯蔵品の減少費用	37	たな卸資産減耗費	貯蔵品の減少費用	300		
固定資産売却損	水道施設の売却損	0	固定資産売却損	水道施設の売却損	5,000		
支払利息	企業債に対する利息	365,639	支払利息	企業債に対する利息	359,000		
合計			1,977,529	合計			2,041,173

整理番号	7501002	事務事業名	固定資産運営経費
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	料金収入に対する企業債利息の割合	企業債利息 ÷ 料金収入 × 100	%	6	6.1	6.1
	料金収入に対する減価償却費の割合	減価償却費 ÷ 料金収入 × 100	%	26	25.3	27.4
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方公営企業法等に基づく会計処理であり、当然必要である。
	有効性	高い	企業を運営する上で、将来的な固定資産関連経費(減価償却費、除却費)や企業債利息を見込むことは非常に重要であるので、固定資産台帳システムなどを用いることによって、ある程度正確な予測が可能となっている。
	効率性	やや低い	固定資産はシステムで管理しているが、導入から10年経過しているため、各種資料作成や将来見込みの算出の際に不都合が生じて生じており、システム外でのデータ管理も必要になってきている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明					
	事業の規模	維持	水道施設の更新費用の増大により、減価償却費が増加する見通しにあるものの、支払利息が高金利分の定期償還や補償金免除繰上償還により減少していく見込みである。					
	手法の改善	軽微な改善	公営企業会計制度の改正が予定されているので、それに併せてシステム改修は必要であると考えている。					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
平成23年3月に策定した中長期的な経営計画である『明石市水道事業経営計画』に基づく、設備投資を行う。								
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)						
企業債の補償金免除繰上償還制度の活用及び定期償還額の増加に伴い、企業債利息の減少が見込まれる。減価償却費では、老朽管整備事業などの設備投資の推進により、平成24年度以降増加していく見通しである。		対23年度当初予算比	合計			財源内訳		
		削減見込	-24,000	0	0	-24,000	0	
		増加見込	19,000	0	0	19,000	0	
		差引 +	-5,000	0	0	-5,000	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理事務事業(資本勘定)		新規/継続	継続事業	整理番号	7501003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部総務課			
	項		連絡先	(078)918-5064			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	水道施設の整備、拡充等に要する事業費の財源として借入れた企業債など
	意図(どういう状態にしたいのか)	住民に対するサービスの提供を維持し、将来にわたり安全で安定した水道水を供給するための資金を確保するとともに、経営基盤を強化するために企業債残高の減少を図っていく。

事業 内容	<p>企業債償還金 水道施設の整備、拡充等のために借入れた企業債の元金償還及び新規借入。 【平成21年度実績】 ・企業債償還額 559,975,795円 ・企業債借入額 420,000,000円 ・未償還残高 14,463,014千円 【平成22年度実績】 ・企業債償還額 602,564,182円 ・企業債借入額 666,000,000円 ・未償還残高 14,517,737千円 【平成23年度予定】 ・企業債償還額 702,520,000円 うち補償金免除繰上償還額 78,105,464円 ・企業債借入額 640,000,000円 ・未償還残高 14,503,924千円</p> <p>国庫補助金返還金 前年度消費税額確定に伴う国庫補助金の返還事務。 特定収入割合が5%以下の事業体は、仕入れに係る消費税相当額についての報告が必要。 補助事業にかかる実績報告完了後、消費税相当額が確定した時点で、その金額を厚生労働大臣に報告し返還する。 【平成21年度実績】 0円 【平成22年度実績】 4,438千円 【平成23年度予定】 0円</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	559,976	0	559,976	0	0	559,976	0	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	607,002	0	607,002	0	0	607,002	0	任期付	0.00	合計	0.00
23当初予算	707,520	0	707,520	0	0	707,520	0				

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
		企業債償還金	企業債の元金償還		602,564		企業債償還金
	国庫補助金返還金	国庫補助金の返還	4,438		国庫補助金返還金	国庫補助金の返還	0
	予備費	資本的収支予算の予備費	0		予備費	資本的収支予算の予備費	5,000
	合計		607,002		合計		707,520

整理番号	7501003	事務事業名	管理事務事業(資本勘定)
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自己資本構成比率	$(自己資本金 + 剰余金) \div 総資本 \times 100$	%	60	59.6	60.7
	企業債償還元金対減価償却費比率	$企業債償還元金 \div 当年度減価償却費 \times 100$	%	37	39.8	43.9
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	過去に借入した企業債の償還事務なので、当然に行う必要がある。
	有効性	高い	補償金免除繰上償還制度を平成19,20年度と活用し、未償還額の大幅な減少を図っている。
	効率性	やや低い	財政課が企業債データを管理し、それを各企業で使用している。データ管理が一般会計になっていることから、効率性はやや低いと考えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	建設改良事業費によって企業債借入額も増減するが、金額の多寡に関わらず事務量はほぼ一定である。				
	手法の改善	維持	起債対象額の満額を借入しているわけではなく、中長期の経営計画に基づき借入額を調整しており、今後も経営計画に沿った借入れとする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
企業債の補償金免除繰上償還制度が平成23年度から実施されることから、積極的にそれを活用し、後年度における負担額の軽減を図る。							
平成23年度繰上償還予定額 78,105,464円 平成24年度繰上償還予定額 462,496,833円 計 540,602,297円							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成24年度は、企業債の補償金免除繰上償還制度の活用及び定期償還額の増加により、企業債償還金が増加する見込みである。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	416,875	0	0	416,875	0
		差引 +	416,875	0	0	416,875	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		給水事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7505001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部営業課			
	項		連絡先	(078)918-5067			
	目		自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 5 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程、給水装置の構造及び材質に関する規程			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道使用者及び給水装置工事事業者並びに住宅建設業者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	給水装置の修繕工事及び新設給水装置工事の使用材料について、給水装置の構造及び材質に関する規程に適合しているか審査・検査を実施し、安全な水を供給する。

事業内容	給水装置工事申込書受付及び審査 審査・検査手数料及び施設分担金の調定を行い、納付書を発行する。 配水管から給水管を分岐する工事の受付及び工事日程調整を行う。 県道・国道の分岐工事に伴う道路占用許可申請等を行う。 給水装置工事完了届の受理及び検査日程調整を行い、検査を実施する。 指定給水装置工事事業者の指定をする。 開発に係る協議を行う。 貯水槽水道の設置台帳を作成し、設置者に対し適切な管理、検査受検の指導を行う。 簡易専用水道設置届等の受付及び台帳の作成並びに管理指導を行う。 管路図(マッピング)の更新に伴う関係部署との協議をし、更新・図面等の作成をする。 漏水修繕受付、修繕の手配、苦情処理を行う。 水道メータの検定満期に伴う取替え及び修理をする。検定満期取替件数(平成21年度10738個、平成22年度21421個、平成23年度見込22055個) 窓口で水道に関する相談等の受付。 小学校等(平成22年度は2校、平成23年度は5校を予定)を直結直圧式給水に改造する、校庭等に水飲み場を設置する。
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	143,106	49,950	193,056	0	0	193,056	0	正規	5.00	アルバイト	0.00
22決算	134,805	50,965	185,770	0	0	185,770	0	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	170,056	66,490	236,546	0	0	236,546	0	任期付	1.00	合計	7.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
印刷製本費	戸番図・配管図作成費用ほか	416	印刷製本費	戸番図・配管図作成費用ほか	560	
委託料	給水装置整備工事ほか委託費用	90,408	委託料	給水装置整備工事ほか委託費用	105,322	
修繕費	水道メータ検定修繕ほか	37,786	修繕費	水道メータ検定修繕ほか	37,000	
工事請負費	小学校の水飲み場改造	4,705	工事請負費	小学校の水飲み場改造	25,000	
その他	旅費ほか	651	その他	旅費ほか	1,074	
合計		134,805		合計		170,056

整理番号	7505001	事務事業名	給水事業
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	給水装置工事申込件数	給水装置工事申込書の申込件数	件	2,042	2,354	2,100
	直結給水率	$(直結給水件数 \div 総給水件数) \times 100$	%	67.4	67.6	69.1
指標で表せない成果 ・水道マッピングシステムなどの活用により、使用者等からの苦情・問合せに対して迅速な情報提供など効率的な窓口業務を行うとともに、多様化する使用者のニーズにも迅速に対応し、住民サービスの向上が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・水道法に基づく事業であり、水道水の安全性・安定性を確保するため、基準に適合した給水装置の使用及び工事の実施に関し、審査及び検査を行う必要がある。
	有効性	やや高い	・給水装置工事の審査及び検査が円滑に実施され、給水戸数が年々増加している。 ・水道使用者に事故もなく、安全で清浄な水を供給できている。
	効率性	やや高い	・給水装置（水道メータ1次側）の修繕工事の業者委託が順次行われ、コスト縮減が図られている。 ・水道マッピングシステムのより一層の活用を図ることなどにより、市民及び給水装置工事事業者等への対応時間の短縮が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性もやや高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	有効性、効率性ともにやや高い事業であるが、さらなる効率化の検討を行いながら、より高い成果を上げることを目指す。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
貯水槽水道の適正管理及び直結給水への切り替えの推進について、設置者や使用者に積極的に情報提供(DM、広報ビラ、ホームページ等)や、指導・助言に努め、より安全でおいしい水の供給を図っていく。 また、本市の未来を担う子どもたちに、安全でおいしい水を蛇口からそのまま飲めるという世界に誇れる水道文化を伝えていくため、小・中学校の飲用栓の直結直圧給水を促進(小学校は平成26年度までに、中学校は平成27、28年度の2箇年で完了)する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・管路破損事故や災害時などに際して、現場などでも簡単に情報を閲覧できるよう水道マッピングシステムと連動した携帯情報端末を導入する。(5,000千円) ・直結給水化推進施策の調査、研究を行う。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	5,000	0	0	5,000	0
		差引 +	5,000	0	0	5,000	0
		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		検針・料金収納事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7505002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部営業課			
	項		連絡先	(078)918-5043			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、明石市水道条例他			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	給水区域内の水道使用者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	本市水道料金の収入を確保し、健全な事業経営を目指す。

事業内容	水道を使用する市民から料金を調定のうえ収納する。 水道使用者から給水申込、使用中止届を受付し、開栓及び中止精算を行う。 水道料金の減免対象者(生活保護者、独居老人等)の調査、認定を行う。 水道使用料の滞納者に対する徴収、整理を行う。 水道料金の重複支払等における過誤納金の還付、充当を行う。 漏水に伴う水量の認定を行う。 工事前納料金の充当及び還付を行う。 設置されている水道メーターを有効期限前に取替えを行う。
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
21決算	260,925	61,318	322,243	0	0	278,592	43,651	正規	5.90	アルバイト	0.00
22決算	265,062	62,605	327,667	0	0	280,157	47,510	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	284,710	71,240	355,950	0	0	304,685	51,265	任期付	2.00	合計	8.90

区分(節)	内容		金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容		金額
	22年度決算明細							
印刷製本費	帳票等の制作、購入		793		印刷製本費	帳票等の制作、購入	1,600	
通信運搬費	郵便切手等の購入		823		通信運搬費	郵便切手等の購入	800	
委託料	検針・収納・電算処理業務ほか		246,705		委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	255,900	
手数料	料金口座振替手数料ほか		3,799		手数料	料金口座振替手数料ほか	3,960	
過年度損益修正損	過年度水道料金の調定減額ほか		11,696		過年度損益修正損	過年度水道料金の調定減額ほか	20,000	
その他	旅費ほか		1,246		その他	旅費ほか	2,450	
合計			265,062		合計			284,710

整理番号	7505002	事務事業名	検針・料金収納事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	現年度収納率	現年度調定額に対する収入額の比率 (納期未到来の3月調定分を除く)	%	97.8	97.9	98.0
	過年度収納率	滞納繰越額に対する収入額の比率	%	91.7	92.1	92.5
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道事業の健全な運営を維持継続していく上で必要な事業である。
	有効性	高い	生活する上で欠くことのできない水を常に安全で安定して供給するための財源となっている。営業債権の回収効率が良好であり、収納率も向上している。
	効率性	やや高い	検針・料金収納事務については、順次民間委託の拡大が行われ、効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	業務委託の拡大を検討し、市民に安全でおいしい水を安定的に供給する体制を維持しつつ、今後、より一層の財政基盤の確保及び強化を図っていく。
	手法の改善	軽微な改善	直営で行っている業務の見直しを行い、経費の節減と事務の効率化を図るため、業務委託の拡大を検討する。 新たな収納方法の検討など、使用者のニーズに対応した事業運営を行い、一層のサービス向上を図る。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止	

今後の事業展開方針

・事務事業の見直しを行い、経費の節減と委託業務の拡大を図り、事務の効率化を推進するとともに利用者サービスの向上に努める。
・一人暮らし高齢者及び生活保護世帯の水道料金減免制度の見直しを検討する。現在、65歳以上の単身世帯(所得制限あり)と生活保護受給家庭の水道料金については、いずれも基本料金の半額を免除している。減免世帯の増加に伴う一般会計からの補助金の増加や、特に生活保護受給家庭については生活扶助費の支給基準に光熱水費相当額が積算されていることから廃止を含め、他の自治体の動向も見極めながら制度の見直しが必要となっている。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

・平成23年10月に契約更新する営業関連包括業務委託の業務範囲拡大により、来年度から職員1名の減員を予定しており、円滑な業務運営を図る。
・平成24年1月導入予定のクレジット収納の円滑な実施により、利用者サービスを向上させるとともに、納付制からの移行を促進して徴収経費の削減と料金の早期収納を図る。

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	7505003	事務事業名	固定資産購入事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	計量法により、取引(役務の提供)、証明をする場合には、検定証印の付された水道メーター(特定計量器)を利用しなければならず、使用者への信頼性確保からも必要である。
	有効性	高い	料金算定の基礎となる使用水量を適性に計量できている。
	効率性	やや高い	一般競争入札を実施しており、適正な価格で購入している。 量水器(外ケース)の更新は、可能な限りの再使用に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	新JIS規格への移行に伴い、現在設置されているメーターを平成23年4月から8年間で新基準メーターへ切り替えていくこととなる。				
	手法の改善	維持	計画的な発注と一般競争入札の実施により、適正価格による契約を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	メーターの更新計画から購入予定数量を算定し、年次計画的に発注を行う。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0				
		増加見込	0				
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		配水事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7510001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部工務課			
	項		連絡先	(078)918-5066			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	配水場から給水設備までの配水管等
	意図（どういう状態にしたいのか）	適切に維持管理し、安全・安心な水を安定して供給する。

事業 内容	漏水防止対策として、漏水音聴調査を実施した。 平成21年度 調査延長427km 漏水発見135箇所 平成22年度 調査延長301km 漏水発見182箇所 平成23年度見込 調査延長300km 消火栓や仕切弁等のボックス補修を実施 平成21年度(201箇所) 平成22年度(352箇所) 平成23年度見込(350箇所) 道路上の漏水修繕等 平成21年度(882箇所) 平成22年度(1057箇所)平成23年度見込(950箇所) 修繕工事にとまなう道路管理者、警察への申請業務 平成21年度(900件) 平成22年度(775件) 平成23年度見込(800件) 鉛管切替工事(給水管の更新) 平成21年度(528件) 平成22年度(595件) 平成23年度見込(630件) 飲料水兼用耐震性貯水槽(9ヶ所)の点検清掃 宿日直等の業務委託により24時間の緊急修繕受付対応 各種道路工事における水道埋設管立会・協議業務 平成21年度(989件) 平成22年度(933件) 平成23年度見込(850件)
----------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	12.00	アルバイト	0.00
21決算	508,584	129,870	638,454	0	0	618,116	20,338	正規	12.00	アルバイト	0.00
22決算	612,263	193,668	805,931	0	0	780,618	25,313	再任用	4.00	その他	0.00
23当初予算	517,059	189,670	706,729	0	0	681,379	25,350	任期付	3.00	合計	19.00

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	公道等漏水修繕、消火栓BOX補修など配水管等の各種修繕業務委託料	245,895		219,808	委託料	公道等漏水修繕、消火栓BOX補修など配水管等の各種修繕業務委託料
修繕費	車輛の車検・修繕、水管橋修繕、その他施設・機器の修繕費	132,731	17,700	修繕費	車輛の車検・修繕、水管橋修繕、その他施設・機器の修繕費	17,700	
路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	94,355	115,000	路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	115,000	
工事請負費	配水管(本管)工事に伴う給水管切替工事、鉛管切替工事等	131,253	150,000	工事請負費	配水管(本管)工事に伴う給水管切替工事、鉛管切替工事等	150,000	
負担金	電波利用料、水道施設移設工事減耗分	1,738	26	負担金	電波利用料	26	
その他	旅費ほか	6,291	14,525	その他	旅費ほか	14,525	
合計			612,263	合計			517,059

整理番号	7510001	事務事業名	配水事業
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	有効率	浄水場から送られた水が途中で漏水することなく、どれだけ有効に利用できたかを示す指標。有効水量/総配水量で算出される。当市の有効率は高水準を維持している。県下平均94.3%	%	98.7	98.1	98.1
	有収率	浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合。有収水量/総配水量で算出される。県下の平均有収率は91.7%	%	96.7	96.9	96.9
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、安全な水の安定供給を実現する上で、配水施設の維持管理の充実が必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	鉛管切替工事については他企業・事業との事前調整を行ないできるだけ同一箇所の施工を実施することで経費の削減に努めている。 耐震性貯水槽の点検・清掃を計画的に実施することで災害時の給水体制の確保に努めている。
	効率性	高い	漏水調査を実施することにより、漏水箇所が発見でき、大規模な漏水事故を事前に防止することで有収率の向上あるいは市民事故の防止につながっている。 宿直の業務委託により24時間体制での緊急漏水対応が可能となっている。 各種工事における水道管理設事前立会により他工事が原因での漏水事故が激減している。 仕切弁等のボックスの段差を補修することにより市民事故の防止につながっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	近年、水道に対する市民ニーズが益々高度化する中で、安全でおいしい水の安定供給、市民に対する安全管理の徹底等配水施設の維持管理は必要不可欠なものであり、現在の事業規模の維持は当然であり、今後さらに一層の充実が必要である。								
	手法の改善	軽微な改善	漏水事故等、緊急時における対応力の強化を図る必要がある。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
現状レベルの事業水準(有効率98%)を維持できるよう努めていく。 緊急時における対応力の向上を図るため、危機管理マニュアルのより一層の充実を図る。 最大の漏水対策である老朽管整備の進捗をより一層進める。 職員の増員を見込めない状況にあって、現状レベルの配水事業を維持するために、所属職員の研修参加機会を増やし、技術水準・意識水準の強化向上を図っていく。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
職員数の削減 技能職員の退職者不補充の継続(再任用による対応) H24年度 1名の予定(工務課全体)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		受託工事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7510002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業所管課	水道部工務課		
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	連絡先	(078)918-5066		
	項		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	目		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程		
事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	第三者の起因により発生する、配水管布設(移設)工事に伴う給水管切替工事及び管布設工事を水道部において行う。
	意図（どういう状態にしたいのか）	原因者の適正な費用負担によって、水道部が受託工事として行う。

事業内容	下水道工事に伴う水道管移設工事及びそれに伴う給水管切替工事 県河川改修に伴う水道管移設工事 区画整理事業に伴う給水管布設工事 南二見バイパス管布設工事に伴う県企業庁からの受託工事
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	8,655	6,353	15,008	0	0	15,008	0	正規	2.00	アルバイト	0.00
22決算	33,482	3,227	36,709	0	0	36,709	0	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	256,000	13,770	269,770	0	0	269,770	0	任期付	0.00	合計	3.00

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料			0		委託料
	工事請負費	受託工事に伴う給水管切替工事 区画整理事業に伴う給水管布設工事 県企業庁受託南二見推進工事	33,416		工事請負費	受託工事に伴う給水管切替工事 区画整理事業に伴う給水管布設工事 県企業庁受託南二見推進工事	246,000
	その他	備用品費ほか	66				
	合計		33,482		合計		256,000

整理番号	7510002	事務事業名	受託工事業
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受託工事収支比率	受託工事費に対する受託工事収益の割合	%	105	107	107
指標で表せない成果						
他事業で行う水道工事を水道部が受託して行うことにより、水道部監督員の指導のもと、明石市水道部としての施工基準が遵守され、より高い品質が確保出来るものである。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	配水管の布設(移設)に伴い、給水管を布設することは、使用者の既得権を守るものであり必要である。水道部により受託工事として施工を行うことは、水道施設の工事負担金に関する規程第13条にうたわれており必要性は認められる。施工完了後は水道部の財産となるため、水道部が受託にて施工を行うことが維持管理上望ましい。
	有効性	高い	水道部監督員が施工監督をおこなうことにより、水道部が定める施工基準を確実に満たす施工が行われており、有効性は高いと考えられる。
	効率性	低い	他事業の施工に伴う移設等は、工事時期が他事業主体であり、同時期に工事が重なるようなことがしばしばおこり、計画的な業務として行うことができない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	相手方からの依頼により発生する工事であり、水道部自身において、拡充、縮小を行うことは難しい。				
	手法の改善	抜本的改善	原則、水道工事は受託にて、水道部施工としているが、現在の人員数では移設件数をこなすことが出来ず、原因者に施工をお願いせざるを得ない状況である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
老朽管の更新、新設管の拡張とは異なり、相手方からの依頼により発生する工事であり、水道部において、拡充、縮小を行うことは難しいものであるが、品質確保といった観点からは必要であり、今後も可能な範囲で受託を行うものである。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		老朽管整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7510003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部工務課			
	項		連絡先	(078)918-5066			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	耐用年数(石綿管・ビニル管・普通鋳鉄管(CIP)・ダクタイル鋳鉄管(ホリスリーブ無) 40年、ダクタイル鋳鉄管(ホリスリーブ有) 60年を経過した配水管
	意図（どういう状態にしたいのか）	新しいダクタイル鋳鉄管(DCIP)に更新することにより、漏水事故や濁水の発生を抑制する。

事業内容	市内配水管の布設年度(老朽度)、管種、口径、漏水等事故履歴をもとに、耐震性を考慮し(250ミリ以上をNS型継ぎ手管など)策定した老朽管更新計画に基づき 布設後40年を経過した普通鋳鉄管を更新している。 布設後40年を経過したダクタイル鋳鉄管(ホリスリーブ無)を更新している。 老朽管布設替工事における配水管設計業務の一部を委託にて行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.00	アルバイト	0.00
21決算	381,226	54,708	435,934	19,500	280,000	106,018	30,416	正規	10.00	アルバイト	0.00
22決算	474,517	28,842	503,359	0	260,000	212,688	30,671	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	467,700	39,265	506,965	0	300,000	173,155	33,810	任期付	0.00	合計	10.00

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
		配水施設費	老朽配水管布設替工事費		467,525		配水施設費
	委託料	配水管設計委託費等	6,367		委託料	配水管設計委託費等	16,800
	事業諸費	工事にかかる諸経費	505		事業諸費	工事にかかる諸経費	500
	旅費、厚生費	普通旅費、互助会補助金	120				
	合計		474,517		合計		467,700

整理番号	7510003	事務事業名	老朽管整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	老朽管整備計画達成率	平成22年度に新たな老朽管更新計画を策定し、平成23年度から平成32年度の10年間で64.4kmの更新を目指す。	%			7
	管路の事故割合	管理する水道本管100km当たりの本管事故件数	件/100km	2	2	2
指標で表せない成果 石綿管、普通鉄管(CIP)の更新が進み、本管漏水の発生件数が減少傾向にある。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	配水管の老朽化は、漏水や赤水の発生に直結しており、漏水や赤水が発生することにより、水道部が目指す、市民に安全・安心な水道水を安定して供給することが出来なくなる。水道水は今や、人が生活するために欠かすことが出来ないものであり、その水道水を供給するための配水管の更新は必要不可欠である。
	有効性	高い	更新を行うことにより、本管漏水、濁水の件数が減少しており、安全・安心・安定の向上に繋がっている。老朽管更新の進捗が若干遅れており、今後も積極的に更新を行っていく必要がある。
	効率性	高い	設計歩掛りは、厚生労働省、国土交通省の建設歩掛りを使用しており、単価も明石市の統一ルールに基づき決定しており、適正と認められる。 電子入札制度により一般競争入札を実施しており、公平な入札によりコストダウンが図れている。 他事業との調整を行い、同一施工箇所の工事における舗装復旧費の削減等を積極的に行っている。 漏水事故の履歴等を考慮し、更新計画に織り込んでいる。 設計業務の一部を委託することにより、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	高度経済成長期における人口の増加と共に、大量に布設された水道管が耐用年数とされる40年を越え、更新時期を迎えている。老朽管は、今後益々増え続け、漏水や赤水の発生する割合が高くなることが予測されるため、よりいっそうの更新が必要である。				
	手法の改善	軽微な改善	更新延長の増加に伴う事業量の増加に対し、設計委託等を増やすことにより対応する。また、サービスセンター職員の減員に伴い、現在の監督員常駐制から、施工業者の責任施工の割合を増やす。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後始まる雨水管整備等他事業の工事計画を把握し、同一箇所における同時発注に努め、舗装復旧費等を軽減することにより、出来るだけ施工延長をのばし、早期目標達成に努める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		原水及び浄水事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7515001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部浄水課			
	項		連絡先	(078)918-5068			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道施設を運転管理し浄水処理する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の維持管理	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、処理設備の運転管理、設備の点検整備、薬品の補充、消耗品の交換等を行う。	計装設備点検修理ほか	計装設備点検ほか	計装設備点検ほか
水道施設の保全	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、保全工事等を行う。	明石川浄水場保全工事ほか	明石川浄水場保全工事ほか	明石川浄水場保全工事ほか
水質管理	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、水質検査等を行う。	職員にて検査を実施	検査業務を委託化	検査業務を委託化

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	850,228	335,509	1,185,737	0	0	1,185,737	0	正規	23.05	アルバイト	0.00
22決算	927,330	263,905	1,191,235	0	0	1,191,235	0	再任用	9.00	その他	0.00
23当初予算	903,990	246,950	1,150,940	0	0	1,150,940	0	任期付	1.60	合計	33.65

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
修繕費	機械装置等修繕費	176,560	修繕費	機械装置等修繕費	37,800	
動力費	原浄水施設等の電力料金	330,734	動力費	原浄水施設等の電力料金	329,000	
薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	67,542	薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	73,600	
工事請負費	原浄水施設保全工事ほか	121,848	工事請負費	原浄水施設保全工事ほか	150,000	
その他	旅費ほか	49,827	その他	旅費ほか	55,742	
合計		927,330		合計		903,990

整理番号	7515001	事務事業名	原水及び浄水事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	年間総配水量に対する自己水量の割合	自己水量 ÷ 年間総配水量 × 100	%	76	75	73
	原浄水関係職員数	4月1日現在の原浄水関係正規職員数 (資本勘定支弁職員を含む)	人	36	31	28
指標で表せない成果 ・鳥羽浄水場の夜間運転等業務委託を実施し、安全で安心できる水道水をより効率的に提供できることとなった。 ・運転管理業務の一部委託化によって職員の研修機会を増やし、組織力の向上を図れるようになった。 ・運転管理業務の一部委託化によって職員間の相互バックアップ体制が構築できた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、社会基盤事業として市が実施する必要がある。
	有効性	高い	水需要に応じ、適正な浄水処理が行えており、故障しにくい設備とすることにより処理の安定化を図る。
	効率性	高い	運転業務等の民間委託化で効率化を図る。 計画的な予防保全で処理の安定化を図る。 工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。 新技術の導入で使用電力を削減し、省エネを図ると同時に動力費の削減を図る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	これからも、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。				
	手法の改善	軽微な改善	水道施設の安定運転を目指し、業務委託の適正な実施並びに効率的な管理体制の確立及び整備計画、保全計画を拡充する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 水道ビジョンに従い、今後の人口の推移から水需要を予測し、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながら適正な受水計画を確立する必要がある。 また、安定的に安全な浄水処理が行われるよう、経営計画に基づき施設、設備の健全性を最適な手法で確保する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
夜間等運転業務委託の安定化による人員の削減が可能になる。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
	削減見込	-8,500	国・県支出金	0	0	-8,500	0
	増加見込	0	地方債	0	0	0	0
	差引 +	-8,500	その他特定財源	0	0	-8,500	0
		一般財源	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		県水受水事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7515002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部浄水課			
	項		連絡先	(078)918-5068			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法					
個別計画		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県水道用水供給事業から水道水を受水する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
県水受水	安全な水を安定して供給するために、兵庫県水道用水供給事業から、水道水を受水する。	受水量 8,635,900m ³ 料金 1,325,838,360円	受水量 8,697,278m ³ 料金 1,328,931,811円	受水量 9,586,500m ³ 料金 1,331,012,424円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
21決算	1,325,838	0	1,325,838	0	0	1,325,838	0	正規	0.95	アルバイト	0.00
22決算	1,328,932	0	1,328,932	0	0	1,328,932	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,331,020	0	1,331,020	0	0	1,331,020	0	任期付	0.00	合計	0.95

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
	受水費		県水用水料金		1,328,932	受水費	
合計		1,328,932		合計		1,331,020	

整理番号	7515002	事務事業名	県水受水事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	年間総配水量に対する受水量の割合	$\text{県水受水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$	%	25	25	27
	責任水量に対する受水量の割合	$\text{受水量} \div \text{責任水量} \times 100$	%	100	100	111
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	不足している水道水の供給を受けるもので、市が実施する必要がある。
	有効性	高い	第3の水源として安定した受水を実施する。
	効率性	高い	兵庫県公営企業管理者と交わした給水協定に基づくものであり、県事業の運営の効率化で価格削減が図られる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	これからも、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。				
	手法の改善	維持					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
今後の人口の推移から水需要を予測し、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながら適正な受水計画を確立する必要がある。また、地下水保全の観点から水量確保のための重要な要素として位置付け、効果的な活用を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		第3次整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7515003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部浄水課			
	項		連絡先	(078)918-5068			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道施設の施設整備及び機能強化を図る。
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場など)の整備工事	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、明石川浄水場の運転操作設備、計装設備、中央監視制御設備の工事を行う。	鳥羽浄水場高度処理施設(機械電気)工事ほか	明石川浄水場電気工事他	鳥羽浄水場受変電設備工事他
導水、送水、配水管の整備工事	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、導水、送水、配水管を整備する。	鳥羽浄水場送水管布設工事他	南二見ほか地内配水管布設工事他	南二見ほか地内配水管布設工事他
耐震補強工事実施設計	地震時における安定供給を強化するために東部配水場、中部配水場、西部配水場の各配水場の耐震補強実施設計を行う。	水道施設の耐震診断の実施	診断結果に基づく対応検討	耐震診断に基づく配水場耐震補強工事実施設計
送水管整備基本設計	安定供給のために明石川浄水場と東部配水場間の配管を複線にする。			明石川浄水場送水管整備基本設計

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	アルバイト	0.00	再任用	0.00
21決算	583,242	83,700	666,942	68,700	140,000	218,142	240,100						
22決算	1,161,142	70,576	1,231,718	180,100	406,000	645,618	0						
23当初予算	741,300	62,234	803,534	0	300,000	503,534	0						
								任期付	0.20	合計	2.20		

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
配水施設費	配水管布設工事	113,353		配水施設費	配水管布設工事	321,200
委託料	管路設計委託	1,619		委託料	耐震補強工事実施設計委託他	32,900
事業諸費	工事にかかる諸経費	3,034		事業諸費	工事にかかる諸経費	500
旅費、厚生費	普通旅費、互助会補助金	294				
合計		1,161,142		合計		741,300

整理番号	7515003	事務事業名	第3次整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設耐震化率(配水池)	耐震水槽容量 ÷ 保有水槽容量 × 100	%	0	0	4
	経年化浄水施設率	法定耐用年数を越えた浄水施設能力 ÷ 全浄水施設能力 × 100	%	0	0	0
指標で表せない成果						
平成20年度主要工事	鳥羽浄水場高度浄水処理施設及び新浄水池築造工事					
平成21年度主要工事	鳥羽浄水場高度浄水施設及び新浄水池施設機械工事、同電気工事					
平成22年度主要工事	明石川浄水場電気工事					
平成23年度主要工事	鳥羽浄水場受変電設備工事					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、社会基盤事業として市が実施する必要がある。
	有効性	高い	浄水場の老朽化設備の更新により処理の安定化、効率化を図る。緊急時にも安定した給水を行う。
	効率性	高い	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。整備計画を元に計画的に事業を実施する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	安全な水を安定して供給するために、施設整備及び機能強化を図る。				
	手法の改善	軽微な改善	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。整備計画を元に計画的に事業を実施する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
ビジョンによると、今後水需要は減少傾向をたどると予想されており、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながらも施設の統廃合を含めた規模や更新時期の最適化を図る必要がある、そのために経営計画に基づき財政計画とのバランスの保ったなかで整備を進めていく。							
24年度予算事業費増減見込(千円)							
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	
増加見込		0	0	0	0	0	
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		建設改良事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7515004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部浄水課			
	項		連絡先	(078)918-5068			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	事業		根拠法令 ・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	水道施設を改築更新し機能維持を図る。
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場など)の改築更新の実施	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、老朽化した施設の改築更新を行う。	明石川浄水場着水・沈殿池設備機械工事他	明石川浄水場防犯設備電気工事	鳥羽浄水場ろ過設備ほか電気工事他
水道管の移設工事	他事業の円滑な推進に寄与し、安全な水を安定して供給するために、他事業からの依頼に応じ水道管を移設する。	大久保町大窪ほか地内導水管移設工事他	瀬戸川改修に伴う導水管移設工事他	林3丁目地内配水管移設工事他

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	151,249	21,705	172,954	0	0	172,954	0	正規	2.00	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	152,172	9,249	161,421	0	0	161,421	0	任期付	0.20	合計	2.20				
23当初予算	326,500	27,411	353,911	0	0	353,911	0								

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
配水施設費	配水管の移設工事他	35,923		配水施設費	配水管の移設工事他	51,200
委託料	鳥羽浄水場ろ過池設備実施設計委託ほか	5,380		委託料	情報通信設備実施設計業務委託他	16,300
旅費、厚生費	普通旅費、互助会補助金	39				
合計		152,172		合計		326,500

整理番号	7515004	事務事業名	建設改良事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	経年化設備率	経年化年数を超過している電気・機械設備数 ÷ 電気・機械設備の総数 × 100	%	39	42	49
指標で表せない成果						
平成21年度主要工事 水道施設源井設備電気工事 平成22年度主要工事 明石川浄水場防犯設備工事 平成23年度主要工事 鳥羽浄水場ろ過設備ほか電気工事						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、社会基盤事業として市が実施する必要がある。
	有効性	高い	老朽化した水道施設の改築更新を行うことにより施設の性能・機能を確保する。依頼に応じて水道管を移設することにより、他事業の円滑な推進に寄与する。
	効率性	高い	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。整備計画を元に適正な更新時期に事業を実施する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	安全な水を安定して供給するために、施設の性能・機能を確保する。			
	手法の改善	軽微な改善	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。保全計画を元に更新時期を考慮し事業を実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今後水需要は減少傾向をたどると予想されており、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながらも、いつでも安定して安全な水道水を供給できるよう、施設の機能、性能を維持する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。